

令和 年分 収支内訳書 (一般用)

この収支内訳書は、市民税・県民税
申告書に添付して提出してください。

住 所			フリガナ 氏 名			依 頼 税 理 士 等	事業所 所在地		
事業所 所在地			電 話 番 号	(自 宅) (事業所)			氏 名 (名称)		
業 種 名		屋 号	加 入 団 体 名			電 話 番 号			

令和 年 月 日

(自 月 日 至 月 日)

※「給与支払報告書」を対象者の住所の自治体
に提出してください。

科 目		金 額 (円)	科 目		金 額 (円)	
収 入 金 額	売上(収入)金額 ①		経 費	旅 費 交 通 費 ㉒		
	家 事 消 費 ②			通 信 費 ㉓		
	その他の収入 ③			広 告 宣 伝 費 ㉔		
	計 (①+②+③) ④			接 待 交 際 費 ㉕		
売 上 原 価	期首商品(製品) 棚卸高 ⑤			損 害 保 険 料 ㉖		
	仕入金額 (製品製造 原 価) ⑥			修 繕 費 ㉗		
	小 計 (⑤+⑥) ⑦			消 耗 品 費 ㉘		
	期末商品(製品) 棚卸高 ⑧			福 利 厚 生 費 ㉙		
	差引原価(⑦-⑧) ⑨				㉚	
差引金額(④-⑨) ⑩				㉛		
経	給 料 賃 金 ⑪				㉜	
	外 注 工 賃 ⑫				㉝	
	減 価 償 却 費 ⑬				㉞	
	貸 倒 金 ⑭				雑 費 ㉟	
	地 代 家 賃 ⑮				小 計 (①~⑬までの計) ⑰	
	利 子 割 引 料 ⑯				経 費 計 (⑪~⑯までの計+⑰) ⑱	
費	租 税 公 課 ㉑		専 従 者 控 除 前 の 所 得 金 額 (⑩-⑱) ⑲			
	荷 造 運 賃 ㉒		専 従 者 控 除 ⑳			
	水 道 光 熱 費 ㉓		所 得 金 額 (⑲-⑳) ㉑			

○給料賃金の内訳

氏 名 (生年月日)	住 所	支 払 金 額
(. .)		円
(. .)		
(. .)		
(. .)		
(. .)		
(. .)		
計 ⑩		

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	本 年 中 の 報 酬 等 の 金 額	左 の うち 必 要 経 費 算 入 額
	円	円

○事業専従者の氏名等 ※申告書の裏面にも記入欄があります。

氏 名	生 年 月 日	続 柄	従 事 月 数
			月

○売上(収入)金額の明細

売上先名	所在地	売上(収入)金額
		円
上記以外の売上先の計		
	計	①

○仕入金額の明細

仕入先名	所在地	仕入金額
		円
上記以外の仕入先の計		
	計	⑥

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積 又は 数量	取得 年月	① 取得価格 (償却保証額)	② 償却の基礎 になる金額	償却 方法	耐用 年数	④ 償却率 又は 改定償却率	⑤ 本年 中の 償却 期間	⑥ 本年分の 普通償却費 (②×④×⑤)	⑦ 特 別 償 却 費	⑧ 本年分の 償却費合計 (⑥+⑦)	⑨ 事業専 用割合	⑩ 本年分の必要 経費算入額 (⑧×⑨)	⑪ 未償却残高 (期末残高)	摘要
		年 月 ・	円 ()	円		年		月 12	円	円	円	%	円	円	
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
計								12					⑬		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ①欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		円	円

◎本年における特殊事情

○利子割引料の内訳 (金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の利子割引料	左のうち必要経費算入額
	円	円	円